



▲今こそ播磨町を全国発信するチャンス

ふるさと納税への対応は

答弁 = ふるさと播磨町をPRする



小原 健一

4月30日の地方税法改正により、出身地や応援したい地方自治体への寄付額に応じた居住地での住民税を控除する「ふるさと納税」制度がスタートした。5月以降は他の自治体ではホームページなどを通じ、積極的に制度のPR活動を行っているようだ。

答弁 清水町長

「ふるさと納税」制度は、ふるさと播磨町を全国へ向けてアピールする良い機会と考へてゐる。

若者出合い支援策を

少子化問題は、我が国における大きな課題となっている。そこで国を挙げての対策が打ち出され、播磨町でも子育て支援の面においては、支援体制が充実しつつある。ところが、現在では晩婚化・未婚化が進行している状況です。そこで社会全体で男女の新たな出合いを応援し、結婚を後押しして、未来の親づくりを進め

答弁 清水町長 県の事業に協力する

少子化が進む要因として多くの課題があり、若い人たちが結婚しやすい社会環境を作ることは重要です。結婚については、個人の人生観が多様化しているとはいえ、多くの方は家庭子どもを持つことを望んでいると思つてゐる。

ひとつの施策として兵庫県では、平成18年度から「ひょうご出合いサポート事業」を実施しており、成果を挙げている。当町では、出合い支援事業を町単独で実施することは考えていない。しかし、県の事業に対しては啓発活動などの支援を通じて、協力をしたいと考へる。



▲子どもたちの“安全安心の居場所づくり”

放課後子ども教室は

答弁 = 人材の組織化に至らず



福原 隆泰

緑生会

子どもの遊び場などを

きない。

文科省と厚労省が児童を対象に放課後の“安全安心の居場所づくり”として昨年からのこれまでの「地域子ども教室」と「学童クラブ」とを一元化させる形で「放課後子ども教室」が実施された。本町でも昨年9月からモデル事業として蓮池小3年生を対象にスタートしている。

今年度も引き続き蓮池小で実施されており、事業のあり方を検証する。

答弁 松田教育長

①年間延べ、児童は670人、ボランティアは24

6人。
②スポーツクラブは、まことぶき大学関係者、図書館に協力を依頼した。
③体験型を主として昔遊び、スポーツ・レクリエーション、ものづくりなど。
④ボランティアの募集では応募はゼロ。マンパワーの確保に苦労している。試行の現段階で人材バンクのような組織化には至っていない。
⑤学童クラブ指導員の参加など連携は図っている。両事業は全く別の事業で一元化は考えていない。
⑥昨年、国から突然出てきた事業で戸惑いがあった。事業の全小学校への拡大は費用負担も含めて成果を見ながら考へる。なお、団塊世代のマンパワーを活用することは、定年後の人生設計など価値観が多様化しており楽観視で

答弁 清水町長 低コストでの活用を

現状の凸凹な敷地の状態を知っているのか。町は安全管理の責任を負っている。安全に使えるというなら使ってください。整地費用は概算で一千万円かかる。町民の理解は得られないと判断して見送った。ドッグランは賛同しかねる。緑化については各種団体へ協力をお願いしており、低コストでの利用を検討したい。